

南アフリカの民主化過程における 女性運動と市民社会（下）

坂本 利子ⁱ

本稿は、南アフリカ（以下南ア）でアパルトヘイト体制が終結し、世界のグローバル化と同時に進行した民主化過程について1990年代を中心に議論し、市民社会の文脈で女性運動が果たした役割と直面した課題を検証し、今後の南アの女性運動の可能性を展望することを目的とする。

南アでは1994年に初の全人種参加総選挙により、南ア初の黒人大統領ネルソン・マンデラが誕生し、反アパルトヘイト闘争の中心であったアフリカ民族会議（African National Congress, 以下ANC）¹⁾を第一党とする国民統合政府が発足した。新生南アの誕生は、過去の人権侵害を正し、富の再分配と公平な社会づくりを目指す民主主義国家建設を期待させた。また市民社会にとっては、アパルトヘイト体制から民主主体制への移行に伴って、それまでの反政府運動から新国家建設への参画へと、その役割と国家との関係が大きく変化した。女性組織にも新国家建設の重要なアクターとしての役割が期待され、1990年代前半の制憲交渉においては男女平等の権利実現をかかげて交渉に参加し、新憲法にそれを明確に盛り込んだこと、また政治的意思決定の場に女性が参加できる制度²⁾とジェンダー課題に取り組む国家機構を設立したことなど、民主国家建設の基礎作りに重要な役割を果たした。しかしながら新政府誕生後ポスト1994においては、男女間の社会経済格差の是正や、女性にかかわるさまざまな問題を政策に反映させる運動は、厳しい道のりを歩むことになった。本稿では1990年代に世界のグローバル化を背景に生まれた南アの民主主義国家建設という環境が、女性運動にもたらした影響と、民主化過程で女性運動が果たした役割、女性運動が目指した民主化と直面した課題を検証することによって、南アの民主化とジェンダーに関する政治経済、社会文化状況を映し出し、今後の南アの女性運動の可能性を展望することを試みる。

キーワード：南アフリカ、民主化過程、市民社会、女性運動、ジェンダー、グローバル化

目次

はじめに

1. 南アの民主化過程と女性運動（議論の射程）

1-1. 「民主化過程」

1-2. 「市民社会」と「女性運動」

2. アパルトヘイト時代の市民社会と女性運動

2-1. アパルトヘイト政策と黒人女性の社会状況

2-2. 国民解放運動と女性運動の関係

2-3. アパルトヘイト時代の女性運動

3. 民主化移行期（1990—1994年）の女性運動

3-1. 制憲交渉から男女平等実現のための制度化へ

3-2. 全国女性連合（WNC）が民主化移行期に果たした役割

（以下本号）

4. ポスト1994の女性運動の変容

4-1. 女性運動の解体

4-2. ジェンダー課題に取り組む国家機構の制度化

4-3. グローバル化と新自由主義経済政策の影響

i 立命館大学産業社会学部教授

4-4. 女性運動と民主化の課題—女性と子どもへの暴力

5. 新たな女性運動と今後の展望—結論にかえて

4. ポスト1994の女性運動の変容

南アの市民社会が1994年の政権移行を機に、その役割を定義しなおす必要に迫られたこと（遠藤, 1999; 牧野, 1999）、以来今日までの市民社会の機能が停滞あるいは衰退し、市民社会が受け継いできた民主化運動の遺産をやり遂げることができていないことを多くの南ア市民社会論が語っている（Hassim, 2006; Hlatshwayo, 2009; Hirschmann, 1998; Warshawsky, 2013）。女性運動もポスト1994になって解体あるいは停滞していったことを多くのフェミニスト批評家が論じている。そうした解体の理由と、今後の女性運動の課題を展望するために、いくつかの要因を見る必要があるだろう。イヴェット・ガイヤー（Yvette Geyer）とアイヴァー・ジェンキンス（Ivor Jenkins）はANCへの政権移行と政権安定を、市民社会にとっての新たなチャンスというとらえ方もあるが、いっぽうで課題も多く指摘されていることを挙げ、今日の南アの市民社会を取り巻く重要な課題として、市民社会の「自律性」の問題、ジェンダーの問題、グローバル化の問題を指摘している（Geyer & Jenkins, 2009, p. 4）。本稿ではガイヤーとジェンキンスが指摘する課題を女性運動にかかわってさらに具体的に検討するために、1. 女性運動の解体、2. ジェンダー課題に取り組む国家機構の制度化の影響、3. グローバル化と新自由主義経済政策の影響、4. ジェンダーにかかわる民主化の重要課題である女性と子どもへの暴力の問題の4つに絞って検討する。そこから新たな女性運動の可能性も展望できるのではないかと考える。

4-1. 女性運動の解体

100を超える女性組織を連立させた「全国女性連合」(WNC) は、民主化移行期の『女性憲章』運動

を通して、さまざまな女性組織の間に共通のアイデンティティが生まれる機会を提供した。しかしコックは、WNCが多様な組織を横断する広範囲の女性を代表する連合体であったため、ポスト1994になって「効果的な運動を可能にする共通の目的を持たない」という弱点が表面化したことを指摘する。そして実力ある組織はそれぞれ「非常に狭い利益を代表する傾向がある」(p. 317) という特徴が、さらにWNCの運動がポスト1994に解体していった要因と見ている。移行過程の交渉に女性を参加させるという目標の達成には、多様な利害を代表する女性組織の連立が有効に機能したが、女性憲章という目標が完結すると、WNCは共通のアイデンティティと運動を維持することが困難になっていった。メインキスもこの点を指摘し、「女性が協働できる力量は、統一的課題をめぐって結集できるかどうかにかかっているが、総選挙以来WNCが取り組む統一的課題が浮かび上がっていない」(1998, p.81) と述べている。この観点からみればポスト1994の女性運動は、それぞれの組織が固有の課題に戻って行った結果、統合的な女性運動への動員が難しい状況になったといえるだろう。また女性憲章が採択された後は政権の安定によって、WNCの指導者で政党の党員でもあったメンバーが、WNCの解体支持へ導いたこと、その後女性リーダーの多くが政界へ離脱していったことも、WNCのリーダーシップを弱体化させ、運動の解体を招いた（Hassim & Gouws, p. 66-68）ことは、多くのポスト1994の市民社会に共通する経験である。

ポスト1994の女性運動と国家の関係についてハッシムは、民主主義国家建設という新たな環境が、南アの女性組織と国家の関係も根本から変えたと指摘する。アパルトヘイト時代の反政府と懐疑主義から、新政府に対しては男女平等の理想を実現するパートナーシップを期待させ、国家を通じて男女平等の権利が実現するだろうという楽観主義があったという。またその楽観主義は、1994年と1999年の総選挙で女性議員が目覚ましく躍進したことによってさらに高

まった（2003, p. 505）。選出された女性議員の多くがかつての反政府運動や労働組合の活動家であり、WNCの最前線にいた女性たちであった。しかしながらANC政府と女性運動は、大多数の女性の生活に格差是正を実現する政策の実行には至っていない³⁾というのが、南アの女性運動にかかわってきたフェミニストの多くが実感している現状である（Albertyn, 2006; Cock, 1997; Gouws, 1999; Hassim & Gouws, 1998, Meer, 2007, 2009; Meintjes *et al.*, 2014）。ひとつには、先述のとおり女性運動の分散によって、女性を統一的課題に動員できなくなったことが原因として挙げられる。1990年代後半に「男女平等委員会（CGE）」の初代委員長を務めた女性活動家で、2001年当時ANC副事務局長を務めていたテンジウェ・ムティンツォ（Thenjiwe Mtintso）が、「女性運動が細分化されてしまったからといって、フェミニストが取り組むべき課題が解決したわけではない。フェミニストの課題が破綻してしまえば、民主主義自体が弱体化していく」⁴⁾と警告しているとおり、1994年以降女性運動として連携できていない分散した活動は、民主化の定着過程に明確な影響力を発揮してきたとはいえない。女性運動が特定の課題に細分化されたのは、多くの市民社会がそうであったように、1994年の「復興開発計画」（Reconstruction and Development Programme, 以下RDP）が目指した社会福祉政策の実行に、マンデラ政権が市民社会の参加を呼びかけたこと、そして次期大統領となるタボ・ムベキ（Thabo Mbeki）によって1996年に導入された「成長、雇用、再配分に関するマクロ経済戦略」（Growth, Employment and Redistribution: A Macroeconomic Strategy, 以下GEAR）への政策転換の結果、電気、水道などの公共サービスを民営化し、市民社会が公共サービス、福祉サービスなど特定の政策に対応する必要性に迫られた結果である⁵⁾。当面の課題に対応するために女性運動も細分化された結果、女性組織はより専門的知識や技術面の能力が求められるようになり、女性の個別の要求と、男女平等を実現するというより

大きな社会変革の目標との間に連携が取れなくなったのである（Hassim, 2001, p. 109; Meer, 2009, p. 95, p. 99）。

4-2. ジェンダー課題に取り組む国家機構の制度化

国家と女性運動の関係についてみると、国家の色々な地位に女性が進出したこと、憲法9条にジェンダー課題に取り組む国家機構（以下、ジェンダー国家機構）の中心として「男女平等委員会（CGE）」が制度化されたこと、そしてジェンダー国家機構の枠組みとして、大統領室に女性の地位向上を目指す機関である「女性の地位室（Office on the Status of Women, 以下OSW）」、各省庁にジェンダー担当局、女性議員団に女性の生活と地位改善を担当する共同委員会などが制度化されたことは、国家が女性にかかわる問題に取り組む制度を構築した大きな前進であったといえる。しかしながら多くの女性議員と女性閣僚を選出し、ジェンダー国家機構を設立して、貧困層の女性の社会経済格差の是正に取り組む環境を構築したにもかかわらず、関連機関を連携する効果的な運営体制がとられなかったことが、女性組織と女性議員の間に距離を作ってしまったとメインキスは述べている（2005, pp. 265-266）。たとえば大統領室に置かれたOSWの任務は、女性組織と大統領室、女性閣僚の間を繋ぐメカニズムとして機能するはずであったが、女性閣僚とOSWの間に効果的なコミュニケーションがなかったこと、女性閣僚とフェミニスト官僚（femocrats）の間の正式な調整機能がなかったこと、ジェンダー関連の政策調整機能を果たすジェンダーフォーカルという担当に権限が与えられていないため、実質的に調整機能を果たすのが困難であったこと、そしてジェンダー国家機構は制度化されたものの、その効果に対する「説明責任」については明確に制度化されていなかったことなど、ハッシムの運営体制上のさまざまな不備を指摘している（2001, p. 110; 2003, p. 510）。

ジェンダー国家機構が女性議員、官僚、女性組織

との間に効果的な連携を構築しないまま、1996年に新自由主義的経済優先政策 (GEAR) が導入された。GEAR の影響については後述するが、残念ながら経済格差は拡大しており、大多数の女性の生活、経済状況に意味のある改善をもたらすには至っていない。ジェンダー国家機構の制度化は進んだが、男女平等の問題が、国家や企業の意思決定にかかわる女性の割合が何パーセントかという数字の問題に矮小化され、現実の女性の権利を前進させる政策には生かされていない。それは国家機構に配置された女性が真に南アの女性、特に貧困層の女性の利益を代表する制度にはなっていないという批判につながっている。また達成目標や説明責任についての指標が明確ではないことも、国家機構が有効に機能しない原因の一つになっている。今後の女性運動とジェンダー国家機構の課題は、民主主義の重要な側面である具体的政策目標とどこまでジェンダー課題が実現できたかの「説明責任」を明確にできる仕組み作りに、政党を越えてジェンダー国家機構と女性組織の両方が具体的に取り組むことではないか。国家を変革しながら同時に、女性議員、女性官僚、そして女性運動家の間の効果的連携を維持することは、極めて難しかったとハッシムは述べている (Hassim, 2003, p. 510)。しかし、ジェンダー国家機構をエリート女性進出のための舞台に終わらせてはならない。圧倒的に貧困に置かれている女性のエンパワメントを実現するための効果的な連携と、それを維持できる運営体制の構築が求められる。そして今後の女性運動は、男女格差の問題を国家に対して効果的に取り上げる力量形成と、持続可能で自律的なフェミニストのロビー活動も求められる。そして女性組織とジェンダー国家機構、女性議員の間の連携の再構築に、超党派で取り組む意思と行動が何より求められる。

4-3. グローバル化と新自由主義経済政策の影響

南アは、豊かな天然資源と安価な労働力に支えられて高度成長を遂げた新興国 BRICS の一角に位置する、アフリカの経済大国である。新生南ア政府が

誕生するのとはほぼ同時期に、世界のグローバル化の潮流が南アにも例外なく押し寄せ、南アの経済界もグローバル化、新自由主義化が一気に進展した。特に1994年の RDP が目指した社会福祉重視政策から、ムベキが1996年に導入した「成長、雇用、再分配に関するマクロ経済戦略」(GEAR) への政策転換は、経済成長が雇用を生み、貧困層への富の分配につながるという構想で推進されたが、歳出削減と公共サービス民営化など、市場経済と競争原理を優先した新自由主義傾向が強くなり、1990年代後半に失業率が大幅に悪化し (牧野, 2013, p. 9)、貧困層の生活を圧迫した。人種間の経済格差は「黒人の経済力強化 (Black Economic Empowerment, BEE) 政策」等によって成功した一部の黒人中間所得層をのぞいて、依然として解決されない課題であり、今日南アは人種間の格差が拡大し、世界で最も貧富の差が大きい国のひとつとなっている⁶⁾。GEAR の導入で、エリートで豊かな資源を持ち、都会を拠点に活動する人口と、貧しく都会のタウンシップや不法居住地、農村部に住む人口との経済格差はさらに拡大した。したがって貧困層と農村人口の大多数を占める女性は、そうした経済政策の影響を直接的に受け、黒人女性の貧困と失業率は改善されていない。

GEAR の市民社会への影響はというと、経済政策の転換によって市民社会にも新自由主義化が進んだことが、ポスト1994の市民社会の特徴として挙げられる。ANC 政権下の市民社会組織にとって、GEAR に参画する事業は新しい機会と挑戦を提供しただけでなく、事業資金を政府に依存せざるを得ない構造によって、市民社会組織の自律性の喪失につながったとの批判が多い (Bond, 2000; Hlatshwayo, 2009)。今日の南アの市民社会運動も、世界の社会運動の趨勢である NGO 化⁷⁾が進んでいるとルーク・シンウェル (Luke Sinwell) (2013) は指摘する。ジェームズ・ペトラス (James Petras) の言葉を借りるなら「NGO が新自由主義のコミュニティの顔」(1997, p. 1) となったといえるであろう。市民社会と NGO を同義として議論できないように、NGO の

活動と市民社会運動を同列に語ることはできないが、ポストアパルトヘイトの国家政策の文脈においては、特に RDP と GEAR の展開に多くの市民社会組織が NGO として参画したことから、国家政策の現実的な代行を請け負う社会サービス提供団体として、職業化、保守化していったとシンウェルは指摘する。またかつてはコミュニティの影の当局として自律的に活動していたシビックが、新しい地方政府を超党派で公正に監視する役割を果たしているかどうかについては疑問であり (Heymans, 1992, pp. 313-314)、ANC にあまりにも近すぎる市民社会の形成に懸念の声も多い (Shubane, 1991, pp. 53-55)。ポスト 1994 の市民社会が、ANC 政府の新自由主義政策の弊害である失業率と所得格差の拡大、土地、富の再分配の遅れなどを批判的に規制するというよりは、政府の経済政策の実務を担う団体として NGO 化していった (Sinwell, pp. 102-103) 結果、市民社会の 2 極化が進み、ロバート・ファットン (Robert Fatton) (1995) が述べている通り「階級、民族、性差の不均衡な力関係を反映して、市民社会組織は必然的に特権のある者にますます特権を与え、周辺にいる者をますます周辺化する傾向がある」(p. 72) という弊害が露呈している。それは南アの市民社会においても、その力関係の中核に階級間の競争があり、権力、情報、資源を持つ組織は持たない組織よりもはるかに効果的に影響力を行使できる地位につき、大多数は情報も手段も持たない状況におかれるという、組織間の格差を生み出している。

GEAR の女性組織への影響に関しても、多くの批判がある。たとえば GEAR 策定には「RDP と違って、女性組織やジェンダー問題の専門家が全くかかわっていなかった」(Hassim, 2003, p. 515) という批判や、「格差は正の目標設定が全く示されていない」(Marias, 1996, p.34) などの批判である。WNC のメンバーで「男女平等委員会 (CGE)」の委員も務めたメインキスは、移行期に多様な女性組織を結集した WNC は、女性リーダーの多くが議員や官僚となり、運動の目的や連帯が継続しなかったこと、男

女平等のフェミニストの思想は解体し、女性組織は NGO 化したと述べている (2014, p. 364) それは女性組織も専門化、職業化が進み、プロの実務家が多様なセクターとの連携を求められるようになり、草の根運動や解放闘争に参加したことの無い新しいメンバーが女性組織に加わって保守化していることを意味する (Meer, 2009, p. 95)。またエレイン・サロ (Elaine Salo) (2010) は、ポスト 1994 に財政支援環境が複雑化し⁸⁾、専門研修を受けた職員の需要が高まるにつれて、女性組織がプロの専門知識を持つ職員で構成された都市の NGO セクターに集中するようになり、農村の女性が支援を受けにくい状況になっていることも指摘している (p. 53)。

4-4. 女性運動と民主化の課題—女性と子どもへの暴力

南アが解決すべき民主化、人権問題の課題はまだ多いが、本節では女性と子どもへの暴力と女性運動について検討する。デービッド・ハーシュマン (David Hirschmann) (1998) が 1993 年に東ケープ州の黒人女性を対象に行った調査によると、民主化への移行と新自由主義経済の発展にともなって、女性が抱えている主要な問題意識が、女性への暴力に関するもので、最も重要で緊急の課題に上がっているという。女性と子どもへの暴力と虐待は恐るべき数に達し、南アで性暴力を受ける女性の数はある調査によれば、年間 20 万件という報告がなされている (Hanson, 1991, p. 181, Hirschmann, p. 234 に引用)。ハーシュマンが女性への暴力とその原因の問題は、南アの市民社会を分析する際の中心に置かれるべき課題である (1998, p. 235) と主張するように、ポスト 1994 において活動的に運動を展開している市民社会が、女性への暴力に取り組む女性組織のネットワークである。これは政府の対応が不十分である表われでもあるという指摘もある (Liebenberg, 2000, p. 29)。南アのフェミニスト活動家の多くが指摘している問題は、女性が男女平等と人権について声を上げるようになって、女性への暴力が増えたことが

報告されていることである (Meintjes, 1998; Hassim & Gouws, 1998; Meer, 2009; Liebenberg, 2000; Salo, 2010)。女性への暴力、特に性暴力に反対する女性運動は、今日も人種や階級の境界を越えて、南アの女性を結束させる最も顕著な市民社会運動である (Salo, p.53)。女性組織の専門職化は、特に女性への暴力を扱う女性組織において顕著であるという。なぜなら被害者は暴力からの保護施設 (shelter) や訴訟についての専門的支援を求めるからである。この領域で支援を提供する NPO の数は急増し、暴力被害者への支援は農村と都市の不法居住地の女性にも提供されている (前掲書, p. 41)。

筆者は2005年3月に、「西ケープ州女性への暴力反対ネットワーク (Western Cape Network on Violence against Women)」が主催する3日間のガバナンストレーニングに参加する機会を得た。テーマは Effective Leadership and Management で、参加者は西ケープ州でネットワークに所属する NPO を運営する所長、理事、幹事、役員、職員と私をふくめて24名 (内男性4名) と、主催者3名の計27名のワークショップであった。このネットワークは西ケープ州で女性への暴力と戦う NPO で構成され、組織間でガバナンス、資金調達などの力量形成とネットワークキング、ロビー活動や政策提言、情報宣伝活動などに取り組んでいる。筆者はネットワーク所属の NPO 法人「女性と子どものためのサールキー・バートマンセンター (Saartjie Baartman⁹⁾ Centre for Women and Children: SBCWC)」の活動を中心に、St Anne's Homes, Sisters Incorporated など合わせて7つのシェルター、Karl Bremer 病院と付属の性暴力被害者治療センター (Rape Centre) を訪ね、南アの女性と子どもへの暴力の実態と、暴力から女性と子どもを守る取り組みを調査した。SBCWC の資料によると、1997年の World Health Report は、世界の女性の3分の1が一生のうちで近親の男性からなんらかの暴力を受けた経験があることを報告し、南アでは4人に1人の女性が夫か恋人からの虐待を受けており、6時間にひとりの割り

女性が夫か恋人によって殺害されている (Medical Research Council Policy brief No.5, June 2004) という。ケープタウン大学が実施した調査によれば、少なくとも毎分ひとりの女性が南アで性暴力の被害にあっているという (Cape Times, 15 November, 2004)。筆者が訪問した7つの各シェルターでは、暴力被害者の女性と子どもの保護、治療と再発防止対策、職業訓練のほか、ソーシャルワーカーによるカウンセリングや法律に関する助言などが提供され、段階的な自立支援も行われていた。SBCWC 所長マクラウド氏の話では、センター運営上最も難しい課題は、財政問題と法的支援で、暴力被害者の女性に法的知識がないためにエンパワメントを阻害しているケースが多く、法律専門家の相談料は高額でサービスを受けるのが困難であるため、法的支援のための資金や政府による支援策が必要だという。

以上のべてきたように、南アが民主化過程で直面しているさまざまな問題によって、女性運動が解決すべき課題は明らかになっている。最も顕著な課題が、増加している虐待と暴力に対する女性運動の反応に見て取れる。南アのダイナミックな社会変動の負の産物である格差拡大や失業、貧困に対して、さまざまな社会集団が抱えている怒りの標的になっているのが女性と子どもであり、女性がかつてよりも自信を獲得し、公的な役割を果たすようになるにつれて、女性が性暴力という形で肉体的攻撃にさらされるようになっていく。集団での性暴力事件の証拠も明らかになってきているように、性暴力は家庭内だけでなく、集団でかかわる形態もとり始めていることをメインキスは指摘する (1998, p. 84)。こうした虐待や暴力と戦っている団体は、連携して運動を展開し、先に紹介した Western Cape Network on Violence against Women のように、情報共有と連携を拓げるためにネットワークを組織している。暴力の経験の増加は、南アの多様なグループの女性が共有している経験であり、それぞれのグループの家父長的権威主義、男権主義的社会文化的システムと政治経済的性格に疑問を投げかける必要があるこ

とを示唆している。女性への暴力の問題は、被害者の保護や治療はもちろん重要であるが、暴力を許さない社会と文化システムの構築が民主化の大きな課題である。国家は暴力の問題を解決する立法と司法の枠組み、加害者と被害者の治療を保証する仕組みを作ることはできるが、何より重要なのは、経済格差の是正はもちろんのこと、制度的枠組みだけでなく、男性の暴力を容認する家父長社会の文化規範の問題に、国家とジェンダー国家機構、女性組織が党派を超えて取り組むことである。

5. 新たな女性運動と今後の展望—結論にかえて

新自由主義経済政策に反対して、1990年代後半から新たな市民社会組織の抵抗運動も発生している (Sinwell, 2013, p.103; Meer, 2009, p. 99)。たとえば「反民営化フォーラム」(Anti-privatization Forum: APF)、「ソウェト電気委員会」(Soweto Electricity Committee) は水道、電気などの民営化政策への抵抗運動を組織し、Landless People's Movement: LPM は土地改革政策への異議申し立てを行い、「治療行動キャンペーン」(Treatment Action Campaign: TAC)¹⁰⁾ はムベキ政府の HIV/AIDS 治療政策の遅れに対する抗議行動や、多様な組織と共同で運動を展開し、2003年によく HIV/AIDS 治療実施計画を実現させるなど、今日の社会運動の中には、新自由主義政策への異議申し立てや政府への対抗的な運動も展開している。こうした新たな市民社会運動は、草の根レベルで連帯する闘争が再活性化するのではないかという期待を持たせたが、それに対して政府は抑圧的な措置をとる傾向があり、市民社会運動の活性化の期待に応える運動にはなっていない。

南アの新しい女性運動の展開はというと、医療、公衆衛生、住宅、雇用といった社会保障を十分に受けられていない農村部で働く女性労働者のための労働組合 Women on Farm Project (以下 WFP)¹¹⁾ と Sikhula Sonke¹²⁾ の活動が注目できる。この2つの

労働組合は地域と国内の運動だけでなく、国際的な連携にも取り組んでいる例として、今後の南アの女性運動の方向性を展望できるのではないだろうか。

Women on Farms Project (WFP) は1992年に西ケープ州で農業に従事する女性のエンパワメントを目的に開設された NGO で、農村女性の権利を擁護する草の根組織を通じて女性労働者を組織している (Salo, p. 47-48)。2003年の調査によれば、西ケープ州の農業労働者のほとんどが非正規雇用や臨時雇用で、ブドウ栽培やワイン産業に雇用される女性が急増し、こうした女性の社会経済状況と労働環境は、南アのワインや果物産業のグローバル化と密接な関係がある (前掲書)。佐藤 (2013) が書いているように、20世紀初頭に結成された南アフリカワイン農民共同組合により管理規制されてきたワイン流通制度が、民主化後の1997年に撤廃・自由化され (p.108)、「流通自由化によりワイン産業が成長する輸出産業となったことは、人種を問わず新規参入を促進する要因になったと考えられる」(p. 134) が、そのいっぽうで、流通自由化の影響で「国際競争の激化が農場労働者の労働環境に影響を及ぼし… (中略) …農業労働者が一部のコアな正規労働者と大多数の季節労働者へと分解していった」(p. 136) ことが報告されている (Ewert & du Toit, 2005, 佐藤, 2013, p.136に引用)。こうしたグローバル経済と国際競争の激化の影響を受けて、ブドウ栽培やワイン産業に雇用されるほとんどの労働者が非正規雇用、臨時雇用で、女性労働者が急増している。こうした女性労働者の組織化と地域での運動は、グローバルな貿易システムの問題に取り組まなければ、極めて限られた運動に終わってしまう。これまでのドナーからの資金援助の減少も、WFPのような資金の多くをドナーに依存せざるを得ない女性労働組合には、閉鎖の可能性も心配され、当面 WFP は女性労働者のための女性による女性会員制組合を結成している (Salo, p. 48)。

女性のさまざまなエンパワメントの実現を目標に、地域と地球レベルの両方で多角的に運動を展開する

戦略を採用している女性労働組合が、上記の WFP と同じ西ケープ州に2004年に結成された女性労働組合 Sikhula Sonke である。この女性労働組合は農場労働者のための NGO と先述の HIV/AIDS と闘う「治療行動キャンペーン」から生まれた社会運動組織であり労働組合でもある。3300の組合員からなり、地域における運動では、女性農場労働者の厳しい雇用と労働環境、強制退去、アルコール依存症、HIV/AIDS、暴力など、女性の生活に相互に関連した問題に取り組んでいる。また地球レベルで Sikhula Sonke は、ActionAid International や Oxfam、南ア製品を輸入している海外の大手スーパーなどと提携して、海外の消費者や多国籍企業の株主に女性労働者の貧困問題についての広報活動に取り組んでいる (Salo, p.48)。

HIV/AIDS の流行は、南アの女性の社会経済格差をさらに拡大したが、いっぽうで、女性と LGBTI (レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、インターセクシュアルなどの性的マイノリティ) の人々が、性にかかわる健康と生殖にかかわる権利を要求するための地球レベルと地方レベルの運動を連携させる新たな機会も提供している。性にかかわる健康と生殖にかかわる権利を要求する運動が発展するにつれて、そして女性への暴力に批判的な男性運動も展開されるようになって、ジェンダー、性的志向、階級などさまざまな境界を越えた連携をどのように構築するかの議論がますます重要になっている。1990年代初めの民主化移行期には、WNC が女性運動の中心となり、1994年の『実効性ある平等実現のための女性憲章』運動が多様な女性組織を統合したように、新自由主義経済の進展、グローバル化など新たな課題に直面して、ポスト1994の女性運動も個別の課題だけではなく、さまざまな女性の経験、要求を繋ぐ多元的領域を統合する戦略を考えなければならないだろう。地域、国内、そして国際連携など、多様な境界を越えた連携を構築し、どのように多様な課題に取り組むかの戦略がますます女性運動に求められている。

南アの女性運動は、人種、階級、性差、地域差など多様な境界によって分断とそれらの境界を越える共闘をくりかえして、アパルトヘイト体制撤廃と民主化過程で重要な役割を果たしてきた。民主化過程において女性の権利と男女平等を実現するために、『実効性ある平等実現のための女性憲章』(1994)を起草し、制憲交渉においても女性にかかわる問題を民主主義国家の中心課題として議論し、民主国家体制を構築してきた。しかし新生南ア誕生以来、女性運動を推進してきた指導者の多くが、国、州、地方の政界のリーダーとなり、女性組織もリーダー層の流出に大きな困難を抱えてきた。また南ア社会の分断は、政界に入った女性たちの間でも、女性の共通の課題に取り組むというより、所属する政党の利害を優先せざるを得ない状況が、かつての女性組織のリーダーたちの間にもうひとつの分断要因を作っている。今後の女性運動が、女性のエンパワメント、女性と子どもへの暴力、男女間の経済格差や失業問題など、女性にかかわる問題を効果的に社会政策として実現できるかどうかは、政界の女性と女性組織の女性が共闘できるかどうか、また異なった政党に所属する女性議員がどのように超党派で協議、実現できるかにかかっているだろう。

謝辞

本稿は、2010年度立命館産業社会学会研究助成による研究成果の一部である。産業社会学会ならびに、南アフリカケープタウン大学アフリカ研究所、同アフリカジェンダー研究所、南アフリカメディア・ジェンダー研究所、そして本研究にご協力いただいた多くの皆様に心から謝意を表したい。

注

- 1) 1912年設立の民族主義運動組織。のちに政党となり、1994年政権与党の座につく。2014年5月の総選挙で5期目の圧倒的一党優位政権を確保した。
- 2) 女性議員の割合は、1994年の選挙では27.7%、1999年の選挙では29.5%となっている。しかし女性議員の増加によって、どの程度男女格差の是正

が実現したかについては、十分な調査が行われていない（Hassim, 2003, p. 506）。

- 3) たとえばアパルトヘイトの負の遺産である人種間の格差だけでなく、男女間の社会経済格差も、その是正には至っていない。1997年の調査報告 *Country Gender Profile* (Baden *et al.*, 1998) によると、1995年に女性を世帯主とする家庭の49%が「貧困」家庭とされ、29%が「極貧」家庭（南アの最底辺の20%をさす）と分類され、合わせて78%が「貧困」と「極貧」に分類されている。いっぽう男性世帯主の家庭は31%が「貧困」家庭に、13%が「極貧」家庭に分類され、合わせて44%と女性世帯主家庭のほうが34%も貧困率が高い。農村部の黒人女性が最貧困層にあり、農村部の女性世帯主家庭の65%が貧困家庭であり、農村男性世帯主家庭では53%が貧困家庭であった。また1994年の黒人女性の死亡率は29.4%で、白人女性の11.5%の2倍以上である（Baden *et al.* 1998）。HIVの感染率も、最貧困層に属する黒人女性のグループが最も高い（Hassim, 2003, p. 506）。
- 4) ヴィッツ大学で南アの女性運動の現状について開催された討論会の報告書を参照。パネリストはいずれも女性活動家で、ANC副事務局長テンジウエ・ムティンツォの発言としてハッシムによる引用（2001, p. 109）。
- 5) 市民社会が反体制から転じて国家と密接な相互関係を形成することにより、市民社会に求められてきた、自律的に運動を展開し国家に対してけん制的、批判的役割を果たし、政策決定に影響力を行使する、あるいは政策立案に関与する役割を果たすというよりは、主として国家の策定した政策を実務的に代行する役割を担うことになる。たとえばANC政府の社会福祉政策、経済開発政策に市民社会、特にNGO団体が深くかかわるようになったことで、その活動資金の多くを政府との契約に基づく援助資金に依存する「公益事業請負団体」化（牧野, 1999, p. 161）が進行し、国家主導の運営に大きく舵をとられることになった。
- 6) 南アの所得格差は拡大し、世界で最も所得格差の大きい国のひとつになっている。失業率の改善がみられず、特に24歳以下の若年層の失業率は60パーセントを越えている（2014年3月現在）。

2014年第一四半期の失業率を見ると、女性の失業率が38.4%で、男性32.3%より6%以上高く、年齢別では15歳から64歳の労働人口の失業率が35.1%に対して、24歳以下の失業率が66.0%と異常に高い。また人種グループ別では、黒人全体で39.9%、カラード27.6%、アジア・インド系17.6%、白人8.0%となっており、黒人の失業率は白人の約5倍と極めて高い（Statistics South Africa 2014, Quarterly Labor Force Survey, Quarter 1）。

- 7) 市民社会のNGO化とは、国家、政治の民主化、経済のグローバル化、新自由主義化などの複合的現象の結果として、社会運動がより制度化、職業化、非政治化され、大衆動員の解体など市民社会が抗国家的機能を失い、サービス提供を中心に担う現象を指して使われる（Smith, 2007, p. 165; Choudry & D Kapoor, 2013, p. 1）。
- 8) 1994年の新政府誕生後、欧米諸国など海外からの資金援助が新政府に一元化されたことによる資金不足は、市民社会組織の運営面に多くの困難を生じた（Hlatshwayo, 2009, p. 29）。特に先進諸国の資金援助は、NGOなど市民社会組織の発展と衰退に大きく影響した。アパルトヘイト体制下では、世界銀行、西側政府、多国籍企業は、アパルトヘイト政府の福祉政策に代わって市民社会組織が公共事業を提供するよう働きかけ、政府を通すことなく直接市民社会組織に資金援助を行っていた。しかし1994年に新政権が足立すると、復興開発計画（RDP）を通して各市民社会組織への資金提供を政府が窓口を一本化したため、それまで直接資金を受けていた市民社会組織は資金不足に陥り、その機能を大幅に縮小しなければならない組織も出てきた。海外のドナーが1994年から1999年の間に南ア政府に行った支援としては、アメリカ合衆国が圧倒的に多く、約5億3千万ドル、次にEUがRDPのためのEUプログラムとして約4億2千万ドルを援助している。次いでオランダその他の先進諸国がドナーとなって、合わせて約10数億ドルの資金が南ア政府に援助されている（Hearn, 2000, p. 819）。しかしその恩恵にあずかった一部のNGOを除いて、政府による資金配分や運営のまずさにより資金難に陥った団体も多く、1996年にはRDPは廃止されることになる（牧野,

- 1999, p. 161)。
- 9) サールキー・バートマン (Saartjie Baartman) は18世紀に東ケープで生まれたコイコイ族の女性で、19世紀初めオランダ人入植者に奴隷として売られ、オランダ名セーラ・バートマンと名付けられる。その後ロンドンやパリへ売られて興行の見世物として展示されるが、パリで1816年に26歳で亡くなった後、身体は石膏模型を作られ、一部は標本として残される。マンデラ大統領がフランス政府に彼女の遺体の返還を要求し、2002年南アに返還される。女性への暴力と戦う Saartjie Baartman センターは、この女性の名前をとって、女性の身体への暴力反対の象徴としている。
- 10) 南アの HIV/AIDS 治療に関する「治療行動キャンペーン」(Treatment Action Campaign: TAC) はムベキ政権の HIV/AIDS 政策の遅れを批判する HIV 陽性者と支援者により1998年に結成された市民社会組織で (牧野, 2013, pp. 285-289; Grebe, 2011, pp. 849-868), ポストアパルトヘイト期の市民社会で最も成功した社会運動を展開したとみなされている (Friedman *et al.*, 2006, p. 24)。南部アフリカで感染率が最も高い現象は、労働者と難民の移動、人種間、男女間の経済格差と貧困の問題と直接関係している (Heywood, 2009, p. 14)。
- 11) Women on Farms Project のウェブページ参照。
- 12) Sikhula Sonke はコーサ語で「共に成長する」という意味の名前を冠した女性労働組合で、2004年12月に公認された。ワイン産業が集中する西ケープ州ステレンボッシュを拠点として、農村部の女性のエンパワメントと、家庭内暴力などの問題の解決サポートめざし、地域レベルと海外との地球レベルの連携を構築している (Sikhula Sonke のウェブページ, Farm workers unite!, Salo, 2010)。
- women for gender equity*, 30, 6-17.
- Baden, S., Hassim, S., & Meintjes, S. (1998). Country gender profile: South Africa: Report prepared for the Swedish International Development Office. Report No. 45. Sussex: BRIDGE (Briefings on Development & Gender).
- Ballard, R., Habib, A., & Valodia, I. (Eds.). (2006). *Voices of protest: Social movements in post-apartheid South Africa*. Durban: University of KwaZulu Natal University Press.
- Basu, A. (Ed.). (2010). *Women's movements in the global era: The power of local feminism*. Philadelphia, PA: Westview Press.
- Bayes, J. H., Hawkesworth, M. E., & Kelly, R. M. (2001). Globalization, democratization and gender regime. In R. M. Kelly, J. H. Bayes, M. E. Hawkesworth, & B. Young (Eds.), *Gender, globalization and democratization* (pp. 1-14). Lanham, MD & Oxford, England: Rowman & Littlefield Publishers.
- Bazin, N. T., & Seymour, M. D. (Eds.). (1990). *Conversations with Nadine Gordimer*. Jackson and London: University Press of Mississippi.
- Bond, P. (2000). *Elite transition: From apartheid to neoliberalism in South Africa*. London: Pluto Press, reprinted in 2005 in South Africa: University of Kwazulu-Natal Press.
- _____. (2012). South African people power since the mid-1980s: Two steps forward, one back. *Third World Quarterly*, 33 (2), 243-264.
- Choudry, A., & Kapoor, D. (Eds.). (2013). *NGOization: Complicity, contradiction and prospects*. London & New York: Zed Books.
- Cock, J. (1997). Women in South Africa's transition to democracy. In J. Scott, C. Kaplan & D. Keates (Eds.), *Transitions, environments, translations: Feminism in international politics* (pp. 310-333). New York: Routledge.
- Ewert, J., & du Toit, A. (2005). A deepening divide in the countryside: Restructuring and rural livelihoods in the South African wine industry. *Journal of Southern African Studies*, 31 (2), 315-

参考文献

英語文献

- Albertyn, C. (2003). Contesting democracy: HIV/AIDS and the achievement of gender equality in South Africa. *Feminist Studies*, 29 (3), 595-615.
- _____. (1996). Gender equality in the provinces: The question of structures. *Agenda: Empowering*

- 332.
- Fallon, K. M. (2008). *Democracy and the rise of women's movements in sub-Saharan Africa*. Baltimore, MD: The Johns Hopkins University Press.
- Fatton, R. (1995). Africa in the age of democratization: The civic limitations of civil society. *African Studies Review*, 38 (2), 67-100.
- Friedman, S. (1991). An unlikely utopia: State and civil society in South Africa. *Politikon: South African Journal of Political Studies*, 19 (1), 5-19.
- Friedman, S., & Mottiar, S. (2006). Seeking the high ground: The Treatment Action Campaign and the politics of morality. In R. Ballard, A. Habib, & I. Valodia (Eds.), *Voices of protest: Social movements in post-apartheid South Africa* (pp. 21-38). Durban: University of KwaZulu Natal University Press.
- Geyer, Y., & Jenkins, I. (Eds.). (2009). *Civil society and the Zuma government: Opportunities for engagement*. Cape Town: IDASA.
- Glaser, D. (1997). South Africa and the limits of civil society. *Journal of Southern African Studies*, 23 (1), 5-25.
- Gouws, A. (1999). Beyond equality and difference: The politics of women's citizenship. *Agenda: Empowering women for gender equity*, 40, 54-58.
- Greenstein, R. (2003). State, civil society and the reconfiguration of power in post-apartheid South Africa. Center for Civil Society Research Report 8. Johannesburg: University of the Witwatersrand.
- Grebe, E. (2011). The Treatment Action Campaign's struggle for AIDS treatment in South Africa: Coalition-building through networks. *Journal of Southern African Studies*, 37 (4), 849-868.
- Habib, A. (2005). State-civil society relations in post-apartheid South Africa. *Social Research*, 72 (3), 671-692.
- Hassim, S. (2014) Texts and tests of equality: The women's charters and the demands for equality in South Africa's political history. *Agenda: Empowering women for gender equity*, 28 (2), 7-18.
- _____ (2009). After apartheid: Consensus, contention and gender in South Africa's public sphere. *International Journal of Politics, Culture and Society*, 22 (4), 453-464.
- _____ (2006). *Women's organizations and democracy in South Africa: Contesting authority*. Madison, Ind.: The University of Wisconsin Press.
- _____ (2005). Voices, hierarchies, and spaces: Reconfiguring the women's movement in democratic South Africa: Case study for the UKZN project on globalization, and new social movements in post-apartheid South Africa. Durban: Centre for Civil Society and School of Development Studies, University of KwaZulu Natal. Reprinted in 2005 in *Politikon: South African Journal of Political Studies*, 32 (2), 175-193. doi: 10.1080/02589340500353417.
- _____ (2003). Gender pact and democratic consolidation: Institutionalizing gender equality in the South African state. *Feminist Studies*, 29 (3), 505-528.
- _____ (2002). 'A conspiracy of women': The women's movement in South Africa's transition to democracy. *Social Research*, 69 (Fall), 693-732.
- _____ (2001). The women's movement in the democratic state. *Agenda: Empowering women for gender equity*, 16 (48), 109-112.
- Hassim, S., & Gouws, A. (1998). Redefining the public space: Women's organizations, gender consciousness and civil society in South Africa. *Politikon: South African Journal of Political Studies*, 25 (2), 53-76.
- Hearn, J. (2000). Aiding democracy? Donors and civil society in South Africa. *Third World Quarterly*, 21 (5), 815-830.
- Heymans, C. (1992). Towards people's developments? Civic associations and development in South Africa. In P. Styger & M. Cameron (Eds.), *Development in the transition: Opportunities and challenges for NGOs in South Africa* (pp. 307-325). Pretoria: Development Society of South

- Africa.
- Heywood, M. (2009). South Africa's Treatment Action Campaign: Combining law and social mobilization to realize the right to health. *Journal of Human Rights Practice*, 1 (1), 14-36.
- Hirschmann, D. (1998). Civil society in South Africa: Learning from gender themes. *World Development*, 26 (2), 227-238.
- Hlatshwayo, M. (2009). The state of NGOs. In Foundation for Human Rights, *Advancing human rights agenda in South Africa: Perspectives from civil society* (pp. 18-34). Braamfontein: Foundation for Human Rights.
- Humphries, R., & Reitzes, M. (Eds.). (1995). *Civil society after apartheid: Proceedings of a conference convened by center for policy studies*. Doornfontein: Center for Policy Studies.
- INCITE! Women of Color Against Violence (Ed.). (2007). *The revolution will not be funded: Beyond the non-profit industrial complex*. Boston: South End Press.
- Keane, J. (1988). *Democracy and civil society*. London: Polity.
- Kelly, R. M., Bayes, J. H., Hawkesworth, M. E., & Young, B. (Eds.). (2001). *Gender, globalization and democratization*. Lanham, MD & Oxford, England: Rowman & Littlefield Publishers.
- Kotzé, H. (Ed.) (1996). *Consolidating democracy: What role for civil society in South Africa?* Stellenbosch, South Africa: University of Stellenbosch.
- Liebenberg, S. (2000). Human development and human rights: South African country study. Community Law Center, University of the Western Cape and South African NGO Coalition. Retrieved from http://hdr.undp.org/sites/default/files/sandra_liebenberg.pdf.
- Marais, H. (1996). All GEAR-ed up. *African Communist*, 145, 30-42.
- Marks, S., & Trapido, S. (Eds.) (1987). *The politics of race, class and nationalism in twentieth century South Africa*. Harlow: Longman.
- Meer, S. (2009). Beyond the numbers: The struggle for women's liberation. In Foundation for Human Rights, *Advancing human rights agenda in South Africa: Perspectives from civil society* (pp. 84-100). Braamfontein: Foundation for Human Rights.
- _____ (2007). Experiences of democracy in South Africa: From a feminist perspective. *Development*, 50 (1): 96-103.
- Meintjes, S. et al. (2014). Gendering processes of institutional design: Activists at the negotiating table. *International Feminist Journal of Politics*, 16 (2), 354-369.
- _____ (2005). Gender equality by design: The case of South Africa's commission on gender equality. *Politikon: South African Journal of Political Studies*, 32 (2), 259-275.
- _____ (1998). Gender, nationalism and transformation: Difference and commonality in South Africa's past and present. In R. Wilford & R. L. Miller (Eds.), *Women, ethnicity and nationalism: The politics of transition* (pp. 62-86). London & New York, N. Y.: Routledge.
- Petras, J. (1997). Imperialism and NGOs in Latin America. *Monthly Review*, 49 (7). Retrieved from <http://monthlyreview.org/1997/12/01/imperialism-and-ngos-in-latin-america/>.
- Ranchod, K. (2007). State-civil society relations: Some lessons from engagement. Johannesburg: Centre for Policy Studies South Africa.
- Salo, E. (2010). South African feminisms—A coming of age? In A. Basu (Ed.), *Women's movements in the global era: The power of local feminism* (pp. 29-55). Philadelphia, PA: Westview Press.
- Seekings, J. (2011). The changing faces of urban civic organization. *Transformation: critical perspectives on South Africa*, 75 (1), 140-161.
- _____ (2000). *The UDF: A history of the United Democratic Front in South Africa, 1983-1991*. Oxford, England: James Currey.
- Shubane, K. (1991). Civil society in South Africa. *Journal of Democracy*, 2 (3), 53-55.
- Sikhula Sonke (2014). Farm workers unite! Retrieved

- from <http://www.ssonke.org.za/>.
- Sinwell, L. (2013). From radical movement to conservative NGO and back again? A case study of the Democratic Left Front in South Africa. In A. Choudry & D. Kapoor (Eds.), *NGOization: complicity, contradiction and prospects* (pp. 102-117). London & New York, N. Y.: Zed Books.
- Smith, A. (2007). The NGOization of the Palestine liberation movement: Interviews with Hatem Bazian, Noura Erekar, Atef Said and Zeina Zaateri. In INCITE! Women of Color Against Violence (Ed.), *The revolution will not be funded: Beyond the non-profit industrial complex* (pp. 165-182). Boston, MA: South End Press.
- Statistics South Africa (2014). Mid-year population estimates 2014. Retrieved from <http://beta2.statssa.gov.za/publications/P0302/P03022014.pdf>.
- (2014) Quarterly Labor Force Survey, Quarter 1. Retrieved from http://beta2.statssa.gov.za/?page_id=1854&PPN=P0211.
- Styger, P., & Cameron, M. (Eds.) (1992). *Development in the transition: Opportunities and challenges for NGOs in South Africa*. Pretoria: Development Society of South Africa.
- United Nations Development Programme (2014). 2014 Human development report. Retrieved from <http://hdr.undp.org/en/content/table-4-gender-inequality-index>.
- Unterhalter, E. (1987). *Forced removal: The division, segregation and control of the people of South Africa*. London: International Defence and Aid Fund for Southern Africa.
- Walker, C. (1982). *Women and resistance in South Africa*. London: Onyx Press.
- Warsawsky, D. (2013). State, civil society and the limits of NGO institutionalization in post-apartheid South Africa. *African Geographical Review*, 32 (1), 1-13.
- White, G. (1994). Civil society, democratization and development (1): Clearing the analytical ground. *Democratization*, 1 (2), 375-390. doi: 10.1080/13510349408403399.
- Wilford, R., & Miller, R. L. (Eds.). (1998). *Women, ethnicity and nationalism: The politics of transition*. London and New York: Routledge.
- Women on Farms Project (2014). Retrieved from <http://www.wfp.org.za/>.
- World Economic Forum (2014). Global gender gap report 2014. Retrieved from <http://reports.weforum.org/global-gender-gap-report-2014/>.
- Zuern, E. K. (2001). South Africa's civics in transition: Agents of change or structures of constraint? *Politikon: South African Journal of Political Studies*, 28 (1), 5-20.
- 日本語文献
- 岩田拓夫 (2004) 『アフリカの民主化移行と市民社会論—国会議院研究を通して』 国際書院。
- 遠藤貢 (2001) 「アフリカをとりまく『市民社会』概念・言説の現在—その位置と射程—」 平野克己編 『アフリカ比較研究—諸学の挑戦—』 日本貿易振興会, アジア経済研究所, pp. 147-186.
- (2000) 「アフリカ『市民社会』論の展開」 日本国際政治学会編 『国際政治』 123号, 6-7, 13-29.
- (1999) 「新生南アフリカと『市民社会』(civil society)」 平野克己編 『新生南アフリカ国家の衝撃』 日本貿易振興会, アジア経済研究所, pp. 121-149.
- 大林稔編 (2007) 「アフリカにおける市民社会の役割と市民社会強化支援の現状と展望」 独立行政法人国際協力機構国際協力総合研究所調査報告書。
- 小倉充夫 (1996) 「南アフリカにおける都市政策の変遷」 小島麗逸, 幡谷則子編 『発展途上国の都市政策と社会資本建設』 日本貿易振興会, アジア経済研究所, pp. 273-294.
- 勝俣誠 (1991) 『現代アフリカ入門』 岩波書店。
- 川端正久, 落合雄彦編 (2006) 『アフリカ国家を再考する』 晃洋書房。
- 川端正久, 佐藤誠編 (1996) 『南アフリカと民主化』 勁草書房。
- 佐藤千鶴子 (2013) 「第4章 農業部門における黒人の経済力強化—ワイン産業の事例—」 牧野久美子, 佐藤千鶴子編 『南アフリカの経済社会変容』 アジア経済研究所, 日本貿易振興機構, pp. 103-144.

- 佐藤誠（2000）「アフリカ研究と市民社会論—南アフリカを事例として」日本国際政治学会編『国際政治』123号，7-8，30-43。
- 平野克己編（2001）『アフリカ比較研究—諸学の挑戦—』日本貿易振興会，アジア経済研究所。
- （1999）『新生南アフリカ国家の衝撃』日本貿易振興会，アジア経済研究所。
- 牧野久美子（2013）「HIV/エイズ政策とグローバル・ガバナンス」牧野久美子，佐藤千鶴子編『南アフリカの経済社会変容』アジア経済研究所，日本貿易振興機構，pp. 285-321。
- （2006）「エイズ政策に見る南アフリカの国家と市民社会」川端正久，落合雄彦編『アフリカ国家を再考する』晃洋書房，pp. 319-335。
- （1999）「新生南アフリカの非営利セクター」平野克己編『新生南アフリカ国家の衝撃』日本貿易振興会，アジア経済研究所，pp. 151-171。
- 牧野久美子，佐藤千鶴子編（2013）『南アフリカの経済社会変容』アジア経済研究所，日本貿易振興機構
- 峯陽一，白戸圭一（1996）「コミュニティ開発のNGOの課題」川端正久，佐藤誠編『南アフリカと民主化』勁草書房，pp. 103-127。
- 望月克哉（2000）「アフリカの政治・社会における新たなアクター」日本国際政治学会編『国際政治』123号，7-8，44-59。

The Women's Movement and Civil Society in the Transitional Process to Democracy in South Africa (2)

SAKAMOTO Toshikoⁱ

Abstract : This paper looks at the women's movement in the broader context of civil society in South Africa with special focus on how women's organizations had influence on the transitional process to democracy in the country. The debate on civil society became increasingly popular in South Africa especially in the late 1980s and the 1990s as in many 'third' world countries but with little focus on the involvement of women's organizations. The transition to democracy in South Africa has been attracting both national and international attention and debate on the process highlights more elite transitions by such male politicians as Nelson Mandela and F. W. de Klerk and such mainstream organizations as African National Congress (ANC) and their allies, United Democratic Front (UDF) and Congress of South African Trade Union (COSATU). This paper explores the development of the women's movement in 1980s and 1990s and the impact that women had on the transitional processes toward democracy in South Africa. It also highlights challenges and problems that women's organizations faced in terms of their relationships with the state and shifts in their roles in the post-1994 era of the country since the change of regime.

Keywords : South Africa's democratic transition, civil society, women's movement, gender equality, globalization

i Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University